

四半期報告書

(第53期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

NECフィールドディング株式会社

東京都港区三田一丁目4番28号

E05298

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	30
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	31
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月10日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
【会社名】	NECフィールドディング株式会社
【英訳名】	NEC Fielding, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 片山 徹
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務 伊藤 雅明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務 伊藤 雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	155,599	52,403	214,119
経常利益（百万円）	6,632	2,551	9,357
四半期（当期）純利益（百万円）	3,460	1,428	5,045
純資産額（百万円）	—	68,320	67,304
総資産額（百万円）	—	126,344	131,497
1株当たり純資産額（円）	—	1,249.06	1,230.98
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	63.45	26.20	92.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	53.92	51.06
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,498	—	7,794
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,907	—	△3,828
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,569	—	△1,882
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	17,858	19,815
従業員数（人）	—	6,532	6,513

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	6,532（2,887）
---------	--------------

（注） 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（派遣社員）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、当該臨時雇用者数には、当社グループ内の派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	5,611（2,599）
---------	--------------

（注） 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（派遣社員）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業内容は、主としてコンピュータシステム、通信システム及びネットワークシステムの設置、メンテナンス、運用管理並びにシステムに関連する付属部品・周辺機器等の販売であり、事業全体に占める生産活動は僅かであるため、生産実績については、記載しておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
プロアクティブ・メンテナンス事業	25,456	14,606
フィールドイング・ソリューション事業	26,349	14,016
合計	51,805	28,623

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)
プロアクティブ・メンテナンス事業	25,601
フィールドイング・ソリューション事業	26,801
合計	52,403

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
日本電気株式会社	28,437	54.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、当第3四半期連結会計期間終了後の平成21年1月30日開催の取締役会において、平成21年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社として、当社の子会社であるNECインフロンティアシステムサービス株式会社を吸収合併することを決議し、平成21年1月30日付で合併契約を締結いたしました。詳細は「第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の連結業績（売上高・経常利益）（金額単位：百万円）

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	52,657	52,403	△254	△0.5%
経常利益	2,004 3.8%	2,551 4.9%	547	27.3%

（経常利益におけるパーセント表示は、売上高経常利益率）

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した大手証券会社リーマンブラザーズの破綻などによる世界的な金融危機の影響が国内にも広がり、金融資本市場や実体経済へ波及し、景気後退の局面を迎えるとともに、今後の先行きも不透明な状況となりました。

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場においても、情報漏えい対策や金融商品取引法（日本版SOX法）に関連するセキュリティ、コンプライアンスと、災害やテロなどの不測の事態に対応したIT事業継続計画や業務のリストラクチャリングによるアウトソーシングなどで需要は強まりましたが、市場全体としては景気後退の影響と、顧客ニーズの多様化や企業間競争による価格低下が継続するなど、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しました。

このような環境のなか、当社グループは、CS（Customer Satisfaction：お客さま満足度）を基軸とした事業運営と、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）への積極的な取り組みを継続するとともに、経営改革をさらに推進することにより、着実な成長の実現に向けた活動を展開してまいりました。

当第3四半期連結会計期間における売上高は、524億3百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

これは、保守・修理サービスなどの保守既存領域と運用サポートや協業・ソフトサポートなどの注力領域での増収はありましたが、フィールドینگ・ソリューション事業におけるシステム展開サービスやサブライサービスでの景気後退による受注高の減少とメディアサービスでの減収によるものです。

経常利益は、25億51百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

これは、業務効率化に向けた先行投資による全社共通費の増加はありましたが、付加価値の高い保守注力領域や保守既存領域での増収による増益と、継続して取り組んでいる原価低減活動の効果に加え、フィールドینگ・ソリューション事業での利益率の改善で増益したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間における主な活動状況とトピックスは以下のとおりです。

CS向上活動としては、外部機関の顧客満足度調査結果として、J. D. パワー アジア・パシフィック社（注1）が主催する「2008年日本ソリューションプロバイダー顧客満足度調査<システム構築サービス分野>」において、初めて第一位の評価を獲得いたしました。しかしながら、同社の<保守サービス分野>に加え、日経コンピュータ誌が実施した「第13回 顧客満足度調査<システム運用関連サービス部門>」において継続して獲得してきた第一位の評価を得ることが出来ませんでした。この結果を踏まえ、「チャレンジ・ダントツCS No. 1」を活動テーマに掲げ、トラブル初期フェーズの改善、お客さまコミュニケーション強化、基本作業の強化運動を中心にCS向上活動を推進するとともに、ハードウェアからソフトウェアまでのワンストップ対応を更に強化するため、人材育成やバックヤード体制強化に注力しております。

CSR活動としては、継続して取り組んでいる情報開示活動が評価され、日興アイ・アール株式会社による「全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」において最優秀企業ホームページに3年連続で選定されました。

事業拡大としては、企業のクライアントPCを対象としたセキュリティ管理とIT資産管理機能をSaaS型サービス（注2）で提供し、短期間での導入と運用工数軽減、コスト削減を目的としたセキュリティ管理&IT資産管理サービス「iQQsam」を提供開始しました。また、NECの中堅企業向けERPソリューションメニューにおいて、業務アプリケーション・OS・ハードウェアなどの領域毎に設置していたサポート窓口を、当社の統合運用サポートセンター（注3）に一本化し、システムを常時遠隔監視することで障害の未然防止、早期復旧の実現による顧客満足度向上を目的とした「運用まるごとサポートサービス」をリリースしました。そして、NECネクサソリューションズ株式会社と当社が双方の強みを活かし共同で、中堅・中小企業および各種団体を対象とした「IT事業継続（BC/DR）（注4）ソリューション」のメニューを体系化しました。

(注1) J. D. パワー アジア・パシフィック社とは、顧客満足度に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関です。

(注2) SaaS型サービスとは、Software as a Service (ソフトウェア アズ ア サービス) の略で、ソフトウェアをユーザー側に導入するのではなく、ベンダ (プロバイダ) 側で稼働し、ソフトウェアの機能をユーザーがネットワーク経由で利用するサービスです。

(注3) 統合運用サポートセンターとは、サーバ、ストレージなどの遠隔監視や障害対応、ヘルプデスク、IT資産の管理など統合的なサービスを提供し、お客さまITシステムの最適運用を支援するセンターです。

(注4) BC/DRとは、Business continuity/Disaster Recovery (ビジネス・コンティニューイティ：事業継続/ディザスタ・リカバリ：災害対策) の略で、企業などの組織が緊急事態にも事業を継続できるように各種対策を実施するものです。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[プロアクティブ・メンテナンス事業]

(金額単位：百万円)

	プロアクティブ・メンテナンス事業					
	前第3四半期 連結会計期間		当第3四半期 連結会計期間		前年同期比	
					金額	増減率
売上高	24,829		25,601		772	3.1%
営業利益	3,281	13.2%	4,011	15.7%	730	22.3%

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

売上高については、自主契約促進活動による効果や販売店との連携強化による保守・修理サービスなどの既存領域での着実な伸長と、ITベンダー各社との協業やソフトサポートなどの注力領域の伸長により、256億1百万円 (前年同期比3.1%増) となりました。

営業利益については、付加価値の高い注力領域と既存領域での増収による増益に加え、専門センター化などの保守フォーメーション改革による作業の効率化や、生産革新活動を中心とした保守部材費や機材関連費用の低減活動などの効果が現れ、利益率が改善したことにより、40億11百万円 (前年同期比22.3%増) となりました。

[フィールドディング・ソリューション事業]

(金額単位：百万円)

	フィールドディング・ソリューション事業					
	前第3四半期 連結会計期間		当第3四半期 連結会計期間		前年同期比	
					金額	増減率
売上高	27,828		26,801		△1,027	△3.7%
営業利益	802	2.9%	952	3.6%	149	18.7%

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

売上高については、LCMサービス (注1) を中心としたアウトソーシング案件の開拓と統合運用サポートセンターの活用による運用サポートサービスやヘルプデスクサービスと、セキュリティ/VoIP領域やインターネットショップ「い〜るでいんぐ」などの注力領域では前年同期比20.6%増の二桁伸長を実現しました。しかし、景気後退によるシステム展開サービスやサプライサービスでの受注高の減少とメディアサービスでの減収により、268億1百万円 (前年同期比3.7%減) となりました。

営業利益については、減収による減益はあるものの、運用サポートでの原価低減活動の効果が現れ、利益率が改善したことにより、9億52百万円 (前年同期比18.7%増) となりました。

(注1) LCMサービスとは、システムにおける企画から構築、運用、保守までのライフサイクルをマネジメントするサービスです。

(注：営業利益は、プロアクティブ・メンテナンス事業及びフィールドディング・ソリューション事業ともに、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

(表中及び文中の前年同四半期の金額、増減額、増減率については参考として記載しております。)

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,263億44百万円（前年同期末比25億92百万円増）となりました。前第3四半期連結会計期間末に比べ総資産が増加した主な要因は、利益剰余金の増加（前年同期末比28億54百万円増）等によるものであります。

なお、純資産は683億20百万円（前年同期末比28億62百万円増）、自己資本比率は53.9%（前年同期末比1.1ポイント増）となっております。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は178億58百万円で、前第3四半期連結会計期間末比14億63百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動により増加した資金は、92百万円（前年同期比42百万円増）と、ほぼ前年同期並みとなっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動により減少した資金は、8億73百万円（前年同期比3億64百万円減）となりました。これは主に、前第3四半期連結会計期間に投資有価証券の取得による支出（5億円）があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動により減少した資金は、11億52百万円（前年同期比3億17百万円増）となりました。これは、当中間期の1株当たり配当金を20円としたことにより、10億92百万円（前年同期比2億80百万円増）の配当を行ったこと等によるものであります。

（文中の前年同四半期比増減額については参考として記載しております。）

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は21百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,560,000
計	188,560,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,540,000	54,540,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、100株であ ります。
計	54,540,000	54,540,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	54,540,000	—	9,670	—	10,161

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、同日時点の株主名簿の記載内容を確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	—	単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,538,500	545,385	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	54,540,000	—	—
総株主の議決権	—	545,385	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
NECフィールドディング株式会社	東京都港区三田一丁目4番28号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,331	1,350	1,354	1,355	1,232	1,195	1,033	1,058	1,247
最低（円）	1,125	1,232	1,241	1,202	1,131	975	700	894	910

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,858	7,815
関係会社預け金	※2 12,000	※2 12,000
受取手形及び売掛金	※3 40,852	48,405
商品	1,330	1,250
製品	16	21
半製品	1,005	1,118
原材料	21,655	21,735
仕掛品	2,568	1,267
その他	9,054	8,385
貸倒引当金	△50	△36
流動資産合計	94,292	101,963
固定資産		
有形固定資産	※1 4,542	※1 4,119
無形固定資産		
のれん	425	516
その他	6,478	5,509
無形固定資産合計	6,903	6,026
投資その他の資産		
その他	20,930	19,697
貸倒引当金	△325	△308
投資その他の資産合計	20,605	19,388
固定資産合計	32,051	29,533
資産合計	126,344	131,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 22,480	28,297
未払法人税等	1,257	2,484
賞与引当金	3,046	5,685
役員賞与引当金	14	28
ポイント引当金	9	—
その他	14,833	11,737
流動負債合計	41,640	48,234
固定負債		
退職給付引当金	15,855	15,950
その他	528	7
固定負債合計	16,383	15,958
負債合計	58,024	64,192

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,670	9,670
資本剰余金	10,161	10,161
利益剰余金	48,361	47,355
自己株式	△0	△0
株主資本合計	68,191	67,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△76	△62
為替換算調整勘定	7	13
評価・換算差額等合計	△69	△48
少数株主持分	197	167
純資産合計	68,320	67,304
負債純資産合計	126,344	131,497

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	155,599
売上原価	129,999
売上総利益	25,600
販売費及び一般管理費	※1 19,237
営業利益	6,362
営業外収益	
受取利息	71
受取配当金	1
保険配当金	160
その他	209
営業外収益合計	442
営業外費用	
支払利息	7
未払消費税等修正損	46
事業統合費用	63
その他	55
営業外費用合計	173
経常利益	6,632
特別損失	
たな卸資産評価損	272
事業整理損	※2 208
特別損失合計	481
税金等調整前四半期純利益	6,151
法人税等	※3 2,649
少数株主利益	41
四半期純利益	3,460

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	52,403
売上原価	43,389
売上総利益	9,013
販売費及び一般管理費	※1 6,432
営業利益	2,581
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	0
その他	28
営業外収益合計	56
営業外費用	
支払利息	4
事業統合費用	47
その他	34
営業外費用合計	86
経常利益	2,551
税金等調整前四半期純利益	2,551
法人税等	※2 1,112
少数株主利益	10
四半期純利益	1,428

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,151
減価償却費	1,591
のれん償却額	91
たな卸資産評価損	272
有価証券償還損益 (△は益)	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,639
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△95
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9
受取利息及び受取配当金	△72
支払利息	7
有形固定資産廃棄損	18
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
無形固定資産廃棄損	0
事業整理損失	208
ゴルフ会員権評価損	2
売上債権の増減額 (△は増加)	7,552
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,456
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,159
その他の資産の増減額 (△は増加)	△696
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,802
未払費用の増減額 (△は減少)	694
未払事業税の増減額 (△は減少)	60
未払消費税等の増減額 (△は減少)	310
前受金の増減額 (△は減少)	1,674
その他の負債の増減額 (△は減少)	800
小計	7,528
利息及び配当金の受取額	69
利息の支払額	△7
事業整理による支出	△139
法人税等の支払額	△3,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,498

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	11
有形固定資産の取得による支出	△234
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△2,621
その他	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
リース債務の返済による支出	△75
配当金の支払額	△2,454
少数株主への配当金の支払額	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,983
現金及び現金同等物の期首残高	19,815
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,858

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>日電飛鼎克系統集成技術（北京）有限公司は平成20年4月1日より営業を開始したため、第2四半期連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、日電飛鼎克系統集成技術（北京）有限公司は12月決算の会社ですが、決算日の差異が三か月を超えないため、日電飛鼎克系統集成技術（北京）有限公司の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。</p> <p>また、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については、必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>エヌデック株式会社 フィールディングサポートクルー株式会社 NEC飛鼎克信息技术服務（北京）有限公司 NECインフロンティアシステムサービス株式会社 フィールディングシステムテクノロジー株式会社 日電飛鼎克系統集成技術（北京）有限公司</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>持分法の適用についての変更はありません。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ11百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は3百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
	なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>一部の子会社では、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。</p> <p>なお、定率法を採用している会社については、年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価を切下げしております。</p>
3. 原価差異の配賦方法	<p>予定価格等あるいは標準原価を適用しているために生じた原価差異については、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。</p>
4. 経過勘定項目の算定方法	<p>一部の費用については、合理的な算定方法により概算額で計上しております。</p>
5. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。</p>
6. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	<p>連結会社相互間の取引の相殺消去に関しては、一定の合理的な方法により実施しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

(ポイント引当金)

当社インターネット販売サイトの顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当第3四半期連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 6,396百万円</p> <p>※2 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金四半期末残高であります。</p> <p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </table>	受取手形	270百万円	支払手形	184百万円	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 6,472百万円</p> <p>※2 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。</p> <p>※3 _____</p>
受取手形	270百万円				
支払手形	184百万円				

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,542百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(5) 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(6) ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>※2 光メディアのプレス生産業務の終結に伴う設備除却費用等であります。</p> <p>※3 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	(1) 給料手当	9,542百万円	(2) 賞与引当金繰入額	620	(3) 退職給付引当金繰入額	341	(4) 貸倒引当金繰入額	111	(5) 役員賞与引当金繰入額	10	(6) ポイント引当金繰入額	9
(1) 給料手当	9,542百万円											
(2) 賞与引当金繰入額	620											
(3) 退職給付引当金繰入額	341											
(4) 貸倒引当金繰入額	111											
(5) 役員賞与引当金繰入額	10											
(6) ポイント引当金繰入額	9											

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は
次のとおりであります。

(1) 給料手当	2,676百万円
(2) 賞与引当金繰入額	620
(3) 退職給付引当金繰入額	122
(4) 貸倒引当金繰入額	41
(5) 役員賞与引当金繰入額	10
(6) ポイント引当金繰入額	9

※2 当四半期連結会計期間における税金費用について
は、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理によ
り計算しているため、法人税等調整額は、「法人税
等」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借
対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年12月31日現在)

(百万円)

現金及び預金勘定	5,858
関係会社預け金	12,000
現金及び現金同等物	17,858

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 54,540,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 528株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	1,363	25	平成20年3月31日	平成20年6月9日	利益剰余金
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成20年9月30日	平成20年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円)	フィールドディング・ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,601	26,801	52,403	—	52,403
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	3	(3)	—
計	25,605	26,801	52,407	(3)	52,403
営業利益	4,011	952	4,963	(2,382)	2,581

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円)	フィールドディング・ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,640	78,959	155,599	—	155,599
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	—	11	(11)	—
計	76,652	78,959	155,611	(11)	155,599
営業利益	11,115	1,955	13,070	(6,708)	6,362

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	システム展開サービス、サプライサービス、 運用サポートサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	主な内容
当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）	当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。
2,382	
当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	
6,708	

4. 会計方針の変更及び会計処理の方法の変更

(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、プロアクティブ・メンテナンス事業で営業利益が4百万円増加し、フィールドディング・ソリューション事業で営業利益が6百万円増加しております。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(3)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、プロアクティブ・メンテナンス事業で営業利益が2百万円増加し、フィールドディング・ソリューション事業で営業利益が0百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,249.06円	1株当たり純資産額 1,230.98円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 63.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり四半期純利益金額 26.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,460	1,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,460	1,428
期中平均株式数(株)	54,539,483	54,539,472

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
<p>当社は、平成21年1月30日開催の取締役会において、平成21年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社として、当社の子会社であるNECインフロンティアシステムサービス株式会社を吸収合併することを決議し、平成21年1月30日付で合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1)吸収合併の目的</p> <p>当社は、POSシステム及びネットワークシステムの設置工事並びに保守に係る事業の体制強化を図るため、平成19年7月2日付でNECインフロンティアシステムサービス株式会社を子会社化しておりますが、このたび、更に迅速かつ効率的な事業展開を図るため、平成21年4月1日をもって、NECインフロンティアシステムサービス株式会社を吸収合併することといたしました。</p>

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

(2) 吸収合併の相手会社についての事項

- ① 商号： NECインフロンティアシステム
サービス株式会社
- ② 本店の所在地： 神奈川県川崎市高津区北見方二丁
目6番1号
- ③ 代表者の氏名： 代表取締役社長 西村 利雄
- ④ 資本金の額： 90百万円
- ⑤ 純資産の額： 502百万円
- ⑥ 総資産の額： 2,784百万円
- ⑦ 従業員数： 321名
- ⑧ 事業の内容： 通信機器、電子機器、情報処理機
器の販売並びに設置工事、保守、
修理、技術サービス及びLANシ
ステム設計、工事

(注) 純資産の額、総資産の額並びに従業員数は
平成20年3月31日現在

(3) 吸収合併の相手会社の直近事業年度の売上高及び当
期純利益 (平成20年3月期)

- ① 売上高 10,940百万円
- ② 当期純利益 280百万円

(4) 吸収合併の要旨

① 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、NEC
インフロンティアシステムサービス株式会社は解
散いたします。

② 吸収合併消滅会社の大株主の名称及び発行済株式
の総数に占める大株主の持株数の割合

提出日における状況

当社 66.7%

NECインフロンティア株式会社 33.3%

吸収合併の時点における状況 (予定)

当社 100%

③ 吸収合併に係る割り当ての内容

NECインフロンティアシステムサービス株式
会社は、効力発生日の前日である平成21年3月31
日に当社の完全子会社となるため、本合併による
新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払
いはありません。

④ 合併後の会社の名称

NECフィールドディング株式会社

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会
平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び
事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会
計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15
日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理
を行う予定であります。

2 【その他】

平成20年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,090百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月4日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

NECフィールドディング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 康 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 構 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。